

民間団体等との協働について

1 現状

○ 個人等でのボランティア活動が活発

- ・ ボランティア活動の年間行動者率 「社会生活基本調査報告」(H18年総務省)
本県 34.1% 全国第2位
- ・ 「社会のために役に立ちたい」と考える人の割合 「県民への意識調査」(H22.6)
自主的に行われている活動(地域活動)に参加したい 51.0%

(参考)

「福井県民の将来ビジョン」(H22.12月策定)において「県民活躍社会の創出」を「希望ふくい」の創造のためのプロジェクトの一つに位置付け

県民一人ひとりが積極的に「もう一役」を買って出る県民運動を展開しながら、県民の意欲と行動力を最大限に生かし、福井の地域活力を生み出す県民活躍社会を実現

○ ボランティア活動の受け皿となる NPO 等民間団体は規模が小さく、数も少ない

- ・ 特定非営利活動法人数 223 法人 全国第29位(人口当たり)
- ・ 社員(正会員)数が20人未満 57.1% 全国46.7%

2 これまでの取組み状況

県と NPO 等民間団体との協働、支援等の状況

H20 年～H22 年 平均 36 件

	委託	その他	計
22年度	7	28	35
21年度	9	32	41
20年度	9	24	33

※ その他 … 補助・助成、事業協力、
実行委員会への参画 等

(委託の例)

- ①セルフ商品売り込み強化事業（障害福祉課） 20,408 千円
・授産施設で作られた商品の売込みや発注促進税制の企業等への説明などの営業活動業務
- ②母子家庭等就業支援講習会事業（子ども家庭課） 3,798 千円
・母子家庭の母等の就業を支援するため、パソコン講習、給与・社会保険セミナーを実施

(参考) 他県の状況 26 府県で提案公募型協働事業を実施

※ 提案公募型協働事業 … 行政が設定したテーマを対象とした事業を NPO 等民間団体が企画・立案し、その実施段階で県民や NPO 等のアイデアを活かしながら地域の課題解決を図る事業

(事業例)

- ①県内外国人のための地域交流支援プロジェクト（福岡県）
・県内に居住する外国人が地域の中で安心して暮らせるようサポートする方法の提案および実践
- ②子どもとメディアとの関わりを考える地域づくり事業（神奈川県）
・乳幼児から小学校低学年を中心とした子どもに、テレビやゲーム等のメディアとの関わり方などを身につけてもらうため、保護者・家族や保育・教育機関等を対象とした啓発活動の提案および実施

3 主な課題

(1) NPO等民間団体との協働を推進・強化するのに必要な事業実施方法・ノウハウを蓄積する必要がある。

(2) 協働相手であるNPO等民間団体の活動基盤を強化する必要がある。

① 活動資金の確保

・収入金額平均値

本県：1,003万円	全国：1,875万円
内訳	
会費収入 30万	69万
寄附金収入 22万	70万
補助金等収入 131万	323万
事業収入 809万	1,480万
その他収入 11万	92万

・会費収入「50万円未満」

本県：84.9%

全国：77.7%

・寄附金収入「なし」

本県：58.6%

全国：35.4%

・補助金・助成金収入「なし」

本県：62.6%

全国：44.1%

・事業収入「1,000万円以上」

本県：21.2%

全国：29.7%

② 専門的知識の習得

・融資利用に必要な事業計画書や資金計画書等を的確に作成するスキルの習得 等

③ 情報発信・広報の強化

・本県のNPO法人によるホームページ開設率

本県：50.7%

④ 専門的人材の養成 等

・ボランティア・コーディネーター(市民が社会貢献活動を希望する際のNPO等との橋渡し役)等の養成

新しい公共支援事業について

概要

公共的なサービスの提供をNPO等と協力して実施する事業等を通じて、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援する。

事業期間 平成23年度～平成24年度（2年間）

予算額 1億3,100万円

※「新しい公共」とは「官」だけでなく、市民、NPO（特定非営利法人）、企業等が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護・福祉等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など

事業内容

(1) 支援対象となるNPO等

NPO法人、公益法人、社会福祉法人、学校法人、ボランティア団体、地縁組織、協同組合等の民間非営利組織（営利団体、個人は対象外）

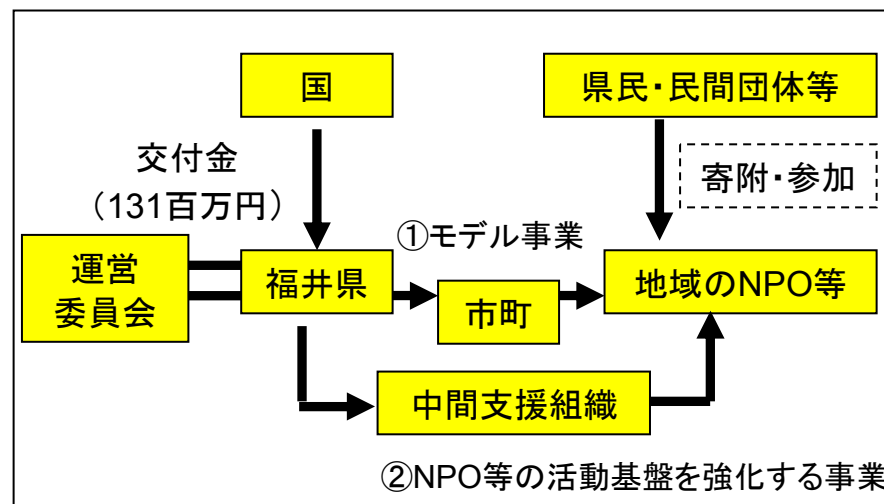
(2) 主な内容

①モデル事業

- ・ NPO等との連携・協働のきっかけ作りとして実施
- ・ 県・市町が事業テーマを提示した上で、NPO等から企画提案を受けるプロポーザル方式で実施
- ・ 事業費：1事業あたり100万円～1,000万円
- ・ 事業テーマ案
 - 子育て支援、障害者の自立支援、自然環境の保全活用、地産地消の促進 等

②NPO等の活動基盤を強化する事業

- ・ 中小企業診断士等による融資を受けるための個別指導
- ・ 税理士等による財務諸表を作成するための個別指導
- ・ 法律・労務管理、HP作成等のための講座
- ・ NPO等の活動内容をPRするイベント 等



<将来像>

- ・ NPO等民間団体との協働を推進・強化するのに必要な事業実施方法・ノウハウの蓄積
- ・ NPO等民間団体の活動基盤の強化